

全建事発第 107 号
平成 22 年 3 月 30 日

各都道府県建設業協会
会 長 殿

社団法人全国建設業協会
会長 浅沼健一
〔 公 印 省 略 〕

国土交通省「建設工事受注動態統計調査」への協力依頼について

標記につきましては、国内建設業者の毎月の受注動向を明らかにすることを目的として国土交通省が毎月実施している統計調査で、統計法に基づく基幹統計になります。

本調査は、国内の建設業者全体の受注動向を工事種別、職種別、地域別等に把握できる唯一の調査であり、我が国の経済・財政政策、建設行政等の重要な基礎資料とされております。特に、建設業を取り巻く環境が非常に厳しいものとなっている現在、建設業界の置かれている状況を客観的なデータとして公表することの意味は、極めて大きいと考えます。

なお、本調査の対象企業は、国土交通省が無作為に抽出した建設企業に調査依頼するものであるため、すべての会員企業を対象としたものではありませんが、本調査の趣旨をご理解賜り、貴会会員企業に対し、周知方よろしくお願い申し上げます。

以 上

(参考) 調査結果は、下記の国土交通省ホームページよりご覧いただけます。

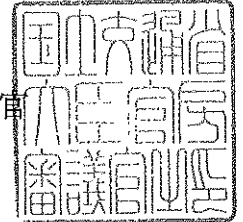
http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kkoji_list.html

担当：事業部 松縄

国総情建第181号
平成22年3月25日

社団法人全国建設業協会 会長 殿

国土交通省大臣官房審議官
(情報政策担当)



建設工事受注動態統計調査（平成22年度調査）への協力依頼について

貴協会におかれましては、日頃より、国土交通行政に対し格別の御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

「建設工事受注動態統計調査」は、国内建設業者の毎月の受注動向を明らかにすることを目的として国土交通省が毎月実施している統計調査で、統計法に基づく基幹統計として実施しております。また、この調査の対象者は、毎年度、当省で無作為に抽出を行っており、調査対象となった建設業者の皆様には各都道府県を通じて依頼させていただいているところです。

本調査は、国内の建設業者全体の受注動向を工事種別、職種別、地域別等に把握できる唯一の調査であり、我が国の経済・財政政策、建設行政等の重要な基礎資料として、また、信用保証協会による保証の業種指定のための基礎データとしても活用されております。特に、建設業を取り巻く環境が非常に厳しいものとなっている現在、建設業界の置かれている状況を客観的なデータとして公表することの意味は、極めて大きいと考えます。

しかしながら、近年、本調査の回収率が低下傾向にあり、これ以上の低下傾向が続けば、調査の精度に重大な影響が及ぶことも危惧されている状況にあります。

つきましては、ご多忙の折、誠に恐縮ではございますが、本調査の趣旨につき改めてご理解を賜り、本調査の円滑な実施につきまして、今一度格段のご配慮を賜りますとともに、貴協会（貴連合会）会員の方々へご周知いただけますよう、お願い申し上げます。